



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）達城 久裕
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）達城 利卓 TEL 0800-555-0500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	4,080	8.5	△33	—	△44	—	△11	—
2025年2月期第1四半期	3,761	35.5	78	29.8	62	8.9	38	△7.9

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 △11百万円（－％） 2025年2月期第1四半期 38百万円（△7.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△1.13	—
2025年2月期第1四半期	3.80	3.69

（注）2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	11,659	1,979	17.0
2025年2月期	10,319	2,091	20.3

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 1,978百万円 2025年2月期 2,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,644	0.9	△103	—	△104	—	△75	—	△7.47
通期	15,965	4.6	259	—	260	—	187	—	18.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	10,308,150株	2025年2月期	10,308,150株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	246,743株	2025年2月期	246,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	10,061,407株	2025年2月期1Q	10,022,120株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）における我が国経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、グローバルなサプライチェーンの不安定さや為替変動による輸入コスト増が引き続き懸念材料となっております。物流業界においては、EC市場の成長に伴う物量増加は継続しているものの、燃料価格の高止まりや人件費の上昇が収益を圧迫する傾向にあります。これに対し、倉庫代行業者は、顧客ニーズに合わせた柔軟な在庫管理と効率的な配送ルートの確保を通じて、安定供給とコスト最適化の両立を目指しております。政策面では、政府が推進する「物流革新緊急パッケージ」などの支援策が引き続き講じられており、物流DX推進や労働環境改善への取り組みが活発化しつつあります。また、環境規制の強化に伴い、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた取り組みが加速しており、倉庫運営における省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用が、企業価値向上に不可欠な要素となっております。

加えて、人手不足は依然として深刻な課題であり、特に物流関連職種における有効求人倍率は高水準で推移しております。これにより、倉庫内作業員の確保が困難な状況が続き、人件費の上昇圧力が高まっております。企業は、省力化投資や自動化技術の導入を一層加速させる必要に迫られていますが、これらの先行投資は、特に中小規模の事業者にとっては財務的な負担となる可能性があります。

このような環境のもと、当社グループは、過去の経験から得た教訓を活かし、情報セキュリティ対策の継続的な強化に最優先で取り組んでおります。サプライチェーン全体のレジリエンス向上と、不測の事態に備えた事業継続計画（BCP）の策定・運用を徹底することで、安定したサービス提供体制の維持に努めてまいります。また、顧客ニーズに迅速に対応できるよう、既存サービスの改善に加え、新たな技術導入やパートナーシップ強化を通じて、持続的な企業価値向上を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が4,080,965千円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失は33,992千円（前年同四半期は78,578千円の営業利益）、経常損失は44,798千円（前年同四半期は62,760千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,319千円（前年同四半期は38,096千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益をベースとしております。

（物流サービス事業）

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、サイバー攻撃からの復旧を経て、品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。また、子会社である関通ネクストロジも当社の物流ノウハウを導入し改善を継続することで営業利益を計上しました。

この結果、物流サービス事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は3,789,828千円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は5,059千円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

（ITオートメーション事業）

ITオートメーション事業におきましては、売上は堅調に推移したものの、新たなシステム開発費用が増加した影響により、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は259,836千円（前年同四半期比35.8%増）、セグメント損失は18,629千円（前年同四半期は72,640千円のセグメント利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後等デイサービス及び障がい者の方向けの就労移行支援サービスが堅調に推移しておりますが、新事業の就労移行支援サービスの本格稼働によるスタッフ拡充に伴う人件費の大幅増加（費用先行）により損失計上となりました。

この結果、その他の事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は31,300千円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント損失は20,422千円（前年同四半期は9,522千円のセグメント損失）となりました。

[2026年2月期第1四半期 セグメント別連結経営成績]

(単位：千円，％)

セグメント区分		売上高			セグメント損益（営業損益）		
	サービス区分	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
	EC・通販物流支援サービス	3,752,928	92.0	7.6	－		
	受注管理業務代行サービス	36,716	0.9	△23.0	－		
	その他	183	0.0	△98.5	－		
物流サービス事業		3,789,828	92.9	6.9	5,059	0.1	△67.3
ITオートメーション事業		259,836	6.4	35.8	△18,629	△7.2	－
その他の事業		31,300	0.7	28.8	△20,422	△65.2	－
セグメント合計		4,080,965	100.0	8.5	△33,992	△0.8	－

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,659,309千円（前連結会計年度末比1,339,824千円の増加）、負債は9,679,679千円（前連結会計年度末比1,451,758千円の増加）、純資産は1,979,629千円（前連結会計年度末比111,933千円の減少）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,024,190千円（前連結会計年度末比1,082,258千円の増加）となりました。主な要因は、売掛金が311,511千円増加したほか、新規借入等により現金及び預金が841,874千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,635,118千円（前連結会計年度末比257,566千円の増加）となりました。主な要因は、敷金及び保証金が195,604千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,363,999千円（前連結会計年度末比819,953千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金が400,000千円増加したほか、買掛金が234,589千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,315,680千円（前連結会計年度末比631,804千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金642,052千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,979,629千円（前連結会計期間末比111,933千円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額100,614千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月11日公表の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示いたしました連結業績予想から、変更はありません。

なお、当該資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,613	2,825,487
電子記録債権	337,711	338,297
受取手形	37,063	37,030
売掛金	1,448,654	1,760,166
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	19,013	3,246
その他	938,186	882,759
貸倒引当金	△22,310	△22,797
流動資産合計	4,941,932	6,024,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,623,855	1,602,975
機械装置及び運搬具（純額）	156,926	155,522
土地	576,718	576,718
リース資産（純額）	8,721	6,549
建設仮勘定	—	2,860
その他（純額）	443,277	437,609
有形固定資産合計	2,809,499	2,782,234
無形固定資産		
のれん	111,294	108,114
ソフトウェア	118,020	122,742
その他	33,433	63,385
無形固定資産合計	262,748	294,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676	2,676
長期貸付金	10,800	10,800
繰延税金資産	226,907	229,492
敷金及び保証金	1,699,929	1,895,534
その他	368,140	423,288
貸倒引当金	△3,149	△3,149
投資その他の資産合計	2,305,303	2,558,641
固定資産合計	5,377,552	5,635,118
資産合計	10,319,484	11,659,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,160	711,750
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,289,961	1,406,116
未払法人税等	19,357	18,975
賞与引当金	41,881	31,005
役員賞与引当金	—	10,946
リース債務	5,253	4,263
その他	710,430	780,942
流動負債合計	2,544,045	3,363,999
固定負債		
長期借入金	4,910,166	5,552,218
資産除去債務	477,213	477,127
リース債務	4,637	3,311
その他	291,858	283,023
固定負債合計	5,683,875	6,315,680
負債合計	8,227,921	9,679,679

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,275	788,275
資本剰余金	768,275	768,275
利益剰余金	685,668	573,735
自己株式	△152,256	△152,256
株主資本合計	2,089,963	1,978,029
新株予約権	1,600	1,600
純資産合計	2,091,563	1,979,629
負債純資産合計	10,319,484	11,659,309

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
売上高	3,761,487	4,080,965
売上原価	3,363,919	3,788,615
売上総利益	397,567	292,350
販売費及び一般管理費	318,988	326,342
営業利益又は営業損失（△）	78,578	△33,992
営業外収益		
受取利息	4,107	4,212
その他	6,707	5,106
営業外収益合計	10,814	9,319
営業外費用		
支払利息	10,976	14,064
持分法による投資損失	12,677	—
その他	2,979	6,061
営業外費用合計	26,632	20,125
経常利益又は経常損失（△）	62,760	△44,798
特別利益		
受取保険金	—	290,639
特別利益合計	—	290,639
特別損失		
損害賠償金	—	251,586
特別損失合計	—	251,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	62,760	△5,745
法人税等	24,664	5,574
四半期純利益又は四半期純損失（△）	38,096	△11,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	38,096	△11,319

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	38,096	△11,319
四半期包括利益	38,096	△11,319
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,096	△11,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
減価償却費	83,760千円	70,058千円
のれんの償却額	2,613千円	3,179千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,545,835	191,355	3,737,191	24,295	3,761,487	—	3,761,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,545,835	191,355	3,737,191	24,295	3,761,487	—	3,761,487
セグメント利益又は損 失(△)	15,461	72,640	88,101	△9,522	78,578	—	78,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,789,828	259,836	4,049,664	31,300	4,080,965	—	4,080,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,789,828	259,836	4,049,664	31,300	4,080,965	—	4,080,965
セグメント利益又は損 失(△)	5,059	△18,629	△13,569	△20,422	△33,992	—	△33,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。